

日本林業

発行：一般社団法人 日本林業協会

東京都港区赤坂 1-9-1 3 三会堂ビル
TEL. 03-3586-8430 FAX. 03-3586-8434

編集・発行人 前田直登

自民党農林水産業・地域の活力創造本部 「農業・農村所得倍増目標10ヵ年戦略」と 「強い林業づくりビジョン」の展開

一協会からの情報提供を一段と充実

- 一般向け情報誌として『森林と林業』
- 会員向け情報誌として『協会報 日本林業』を発行

目次:

自民党 農林水産業・ 地域の活力造 造本部	1
強い林業づく りビジョンの 展開	1 ~ 2
国会・業界 行事日程	2

自民党の農林水産業・地域の活力創造本部（石破茂本部長）は4月3日に、中谷元農林水産戦略調査会会長の参加のもとで「農業・農村所得倍増目標10ヵ年戦略」の進捗状況をチェックする会合を開催した。

「農業・農村所得倍増目標10ヵ年戦略」は昨年の参議院選挙時に自民党が公約として掲げたもので、TPP交渉を見据えながら、食料自給率の向上を図り、国内農業の競争力の強化をすすめるべきと見据えながら、農地集約、担い手の育成、研究開発の推進等、幅広い政策目標を打ち出している。

3日に行われた会合は、戦略策定後ほぼ1年を経過する中で、平成26年度予算の中でこれらの政策目標がどの程度具体化され政策に反映されているかを検証する意味合いで行われ、小里農林水産大臣政務官と農林水産省今井官房長がその概要を説明した。

農林水産省がまとめた平成26年度予算での戦略反映事項は、まず、農業・農村所得倍増目標10ヵ年戦略について、個々の政策目標に対する対応状況を説明するとともに、「強い林業づくりビジョンの展開」と「強い水産業づくりのための総合対策の現実に向けて」として林業、水産業に関してもその取組状況がまとめられている。

この農林水産省の報告要旨は4月17日に自民党農林水産業・地域の活力創造本部の報告としてホームページ上 (https://www.jimin.jp/policy/policy_topics/124402.html) に掲載されており、ここでは「強い林業づくりビジョンの展開」と題された部分について、政策目標毎の平成26年度予算及び制度等の対応として示された部分の概要を転記しました。

「強い林業づくりビジョンの展開」

CLT(直交集成板)などの新たな木材需要の創出、需要者ニーズに対応した国産材の安定的・効率的供給体制の構築により林業の成長産業化を実現するとともに、森林の整備・保全等を通じた森林吸収源対策を推進する。

《政策目標》全国一律の森林経営計画を見直し、手続きを簡素化し、森林組合、素材生産者、自伐林家の体質を強化します。

《対応》

- 森林経営計画については、林班面積の1/2以上とされている現行の作成要件を見直し、市町村長が現場実態を踏まえ、森林施業等を効率的に行うことができる範囲として定める区域内においては、30ha以上の場合についても計画を作成できるよう、要件を緩和しました（26年4月施行）。
- 森林経営計画の作成や施業集約化を進めるため、森林調査等の活動のほかに、不在村森林所有者への働きかけの強化、GPSを活用した森林境界の確認、既存路網の簡易な改良等を支援する予算を計上しました。
- 自伐林家等が行う地域の森林資源の利活用活動、森林施業技術の向上に必要な研修

活動及び日常的な管理活動等に対し、地域の実情に応じてきめ細やかに支援する予算を計上しました。

- 高性能林業機械の導入、急傾斜地での効率的な集材に必要な次世代型の架線系林業機械等の開発を推進する予算を計上しました。
- 現場技能者や技術者等、架線集材に必要な人材の育成を支援する予算を計上しました。

《政策目標》切捨て間伐や路網整備を、地域の実態に応じて対応します。

《対応》

- 切捨て間伐について対象齢級を5齢級から7齢級へ引き上げ、条件不利地等における公的森林整備については、12齢級まで切捨て間伐の対象とする予算を計上しました。
- 地域の実態に応じた規格での路網整備や事業主体自らによる工事の実施など、地域の実態に応じた道づくりを支援する予算を計上しました。

《政策目標》木材価格を安定させるためのストックヤード等を導入し、木材流通体制の強化を図ります。

《対応》

- 地域材の安定的・効率的な供給体制の構築や、それに必要なストックヤードの整備等を支援する予算を計上しました。

《政策目標》公共建築物、公共土木分野における国産材利用の徹底と支援を行います。

《対応》

- 公共建築物の木造化、木造建築物の設計者・施工者等の担い手の育成、土木分野など新規分野における地域材利用の実証試験等を支援する予算を計上しました。
- 地域材を活用した民間の木造住宅の建築や木材製品の購入等に対して「木材利用ポイント」を付与する予算を計上しました。

《政策目標》木質バイオマス利用を積極的に促進します。

《対応》

- 木質バイオマスの利活用施設の整備、未利用間伐材等の利用拡大に向けたサポート体制の構築、加工・利用システムの開発等を支援する予算を計上しました。

《政策目標》鉄骨構造から木骨構造への転換など、新たな木製品・部材の開発・普及、建築基準の見直しを図ります。

《対応》

- 中高層建築での利用が期待されるCLT等新たな製品・技術の早期実用化・普及、国土交通省が建築関係基準を可能な限り早期に整備できるよう、建築材料として利用するために必要な強度データを収集する取組等を支援する予算を計上しました。

3月の国会の動き

- 3日（月）参議院予算委員会
- 5日（水）自民党資源・エネルギー戦略調査会（エネルギー基本計画案について）
- 7日（金）自民党農林水産貿易対策委員会（経済連携の最近の状況）
- 14日（金）民主党農林水産部門会議（森林国営保険法案ヒアリング）
- 18日（火）衆議院農林水産委員会（森林国営保険法案の説明・討議・採決）
- 20日（木）参議院本会議（平成26年度当初予算案採決）
- 25日（火）民主党森林政策議員懇談会（CLTと木質バイオマスの現状と取組について）
- 27日（木）衆議院本会議（森林国営保険法案採決）
- 27日（木）自民党農林役員会（平成25年度森林・林業白書等について）

4月の業界・協会の動き

- 1日（火）森林内の放射性物質の分布状況調査結果公表（平成25年度分）
- 9日（水）日本治山治水協会「治山事業100周年記念治山功績者表彰式」（海運クラブ）
- 11日（金）林政審議会（平成25年度森林・林業白書について、森林整備保全事業計画の策定について）
- 15日（火）「森林と林業」編集会議
- 18日（金）平成26年度緑化推進運動功労者（内閣総理大臣表彰）受章者発表
- 22日（火）日豪EPA交渉 林産物関係の大筋合意の詳細公表
- 25日（金）第8回「みどりの式典」・みどりの学術賞授与式（憲政記念館）